

(2020年9月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- モイーズ大統領は、行政訴訟高等裁判所の審査が政府プロジェクト実現の遅延を招いていると批判した（8日）。
- 大統領令により暫定選挙管理委員会（CEP）のメンバー9名が発表された（18日）。同委員会のマンドートには、地方選挙、国民議会選挙及び大統領選挙の実施の他に、憲法改正国民投票の実施が含まれている。
- CEPメンバーの就任式が開催された（22日）。破棄院判事の欠席のため宣誓式は省かれた。
- モイーズ大統領は、国連総会一般討論演説にビデオで参加した（24日）。
- 行政訴訟高等裁判所は、政府と米GE社との55.5メガワットの電力発電のための57百万ドルの契約を承認した（29日）。

【経済】

- 急激なグルド高を受けて、ジュトゥ首相は、7日から為替レートを公示する旨を発表した（4日）。
- 台湾の借款による電力網整備工事の起工式が行われた（5日）。
- 400万人の国民が深刻な食糧安全の危機に直面しているとの発表があった（8日）。
- 政府は総額2540億グルドとなる2022-2021年度国家予算を発表した（30日）。
- 台湾によるマスク2万枚の宗教団体への供与が発表された（29日）。

【社会】

- ドルヴァルポルトープランス弁護士会会長の殺害の容疑者として、大統領夫人の元運転手と大統領府事務局の元職員が逮捕された（10日）。
- ファントム509（警察官労働組合グループ）が身分証発給所（ONI）の施設に放火した（12日）。

【日・ハイチ関係】

- 警察官宿舍建設計画の起工式が行われた（16日）。

1 政治

- 8 日 モイーズ大統領は、行政訴訟高等裁判所（Cour Supérieure des Comptes et du Contentieux Administratif: CSCCA）による政府関連契約の審査手続が政府のプロジェクトの実現を遅らせているとして、ジュトゥ首相に対して同裁判所のメンバーと会って同裁判所の規律する 2005 年の大統領令の改正について議論するよう指示した。モイーズ大統領は、電力発電に関して最近締結した米 GE 社との契約（カルフル地区での発電所建設計画）が同裁判所によって差し戻しになったことに納得していない様子が報じられた。
- 8 日 ボワグヌ行政訴訟高等裁判所長官は、モイーズ大統領の発言は、脅迫又は公開の威嚇であると反論した。
- 16 日 当地米大使館がツイッターで「大統領は、憲法上、新たな CEP メンバーを指名する権限がある。各セクターのリーダーが自分は我々の代表を選出しないとか、選挙はしないという声を聞いた。我々は、ハイチの関係者に自らの仕事をする事、CEP を発足させることを奨励する。」とのメッセージを発出した。
- 18 日 18 日付大統領令によって暫定選挙管理委員会（CEP）のメンバーが発表され、22 日に就任式が行われた。CEP のメンバーは以下の 9 名。同委員会のマンドートは、（ア）憲法改正国民投票の実施、（イ）地方選挙、国民議会選挙及び大統領選挙の実施、（ウ）その他の空席となっている選挙が必要なポストの選挙実施、の 3 つ。
 - （1）ルイ・アル렉スト・ノエル（Louis Arlext NOEL）：身体障害者代表
 - （2）ナディア・ジュル・アメデ（Nadia JULES AMEDEE）（女性）：農業協同組合代表
 - （3）ギランド・メザディウ（Guylande MESADIEU）（女性）：人権擁護団体代表
 - （4）アンドニオ・デティル（Antonio DETIL）：青年グループ代表
 - （5）パトリック・ニューマス（Patrick NUMAS）：労働組合代表
 - （6）エスペランシア・セザール（Esperancia CESAR）（女性）：海外在住ハイチ人代表
 - （7）ジョゼット・マシヨン（Josette MACILLON）（女性）：女性活動グループ代表
 - （8）レヴェラン・ギ・ロメウス（Reverend Guy ROMEUS）：改革宗教（Cultes Reformes）代表
 - （9）マリ・ロゼメヌ・ジョゼフ・ピエール（Marie Rosemene JOSEPH PIERRE）（女性）：ブードゥー教代表
- 21 日 エリック・ジャンバチスト RDN P 党事務局長は、CEP を任命する大統領令の撤回を要求した。
- 21 日 グッス元司法公安大臣は、憲法改正を国民投票で行うのは憲法違反であると主張した。
- 23 日 バルタザール与党 PHTK 党首は、モイーズ政権によって一方的に編成された CEP の下での選挙に応じないとの声明を発表した。同党首は、平穏な環境の下で選挙を実施するためには政治合意が必要であると述べた。PHTK 党はモイーズ大統領を擁立した政党。
- 22 日 大統領府にて行われた CEP 就任式において、破棄院判事が CEP 選出手法への抗議のために式典を欠席する事態となった。結果として、就任式典は 2 時間遅れで始まった後、判事への宣誓は行われなかった。CEP メンバーの就任式は、破棄院判事の前で CEP メンバーが宣誓を行うのが慣例となっている。
- 24 日 モイーズ大統領は、国連総会一般討論演説にビデオ映像（10 分程度）で参加した。一般討論演説を行うのは 2017 年、2018 年に次いで 3 回目。過去数十億ドルの対ハイチ援助によってもハイチ国民の生活水準は上がっておらず、ドナー国に対して援助効率性について批判的な自己分析を行うことを求めた他、国連における台湾の代表権を認めるべき点を呼びかけた。
- 29 日 行政訴訟高等裁判所は、政府と米 GE 社との 55.5 メガワットの電力発電のための 57 百万ドル

の契約を承認した。

2 経済

- 4 日 ハイチ中央銀行（B R H）による為替介入により、急激なグルド高が進んでいることを受けて、ジュトゥ首相は、7日から為替レートを公示することを発表した。
- 5 日 台湾の借款による電力網整備工事の起工式がモイーズ大統領、ジュトゥ首相、公共事業大臣、クー台湾大使等の出席の下で行われた。同計画は、台湾の借款150百万ドルとハイチ政府の7百万ドル支出により、4つの変電所の新規建設と9つの変電所のリハビリを行うもので、台湾企業の海外エンジニアリング&建設会社（OECC）によって事業が進められる。新たな変電所は、ビスアントネール（Bicentenaire）、シテソレイユ（Cite Soleil）、カバレ（Cabaret）、アルカエ（Archaie）に建設される。これによって、アルカエ市（首都圏北部）からレオガン市（首都圏南西部）までの地域に電力が供給される。また、9つの変電所のリハビリによって252メガワットの電力供給能力が352メガワットまで拡大する。
- 8 日 食糧安全国家委員会（CNSA）は、400万人の国民が深刻な食糧安全の危機に直面していると発表した。9月から来年2月までの間にこれらの国民のために緊急支援が必要であるとした。
- 16 日 ハイチ通貨グルドが1米ドル当たり83グルドまで上昇した（8月7日には121グルドだった。）。
- 30 日 政府は、総額2540億グルドとなる2022-2021年度国家予算を発表した（前年度は1980億グルド）。

3 社会

- 10 日 8月28日に発生したドルヴァル（Monferrier DORVAL）ポルトープランス弁護士会会長の殺害の容疑者として、与党 PHTK 党の側近でマルチヌ・モイーズ大統領夫人の運転手だったマッケンダー・フィゼメ（Mackender FILS-AIME）の逮捕に続き、司法警察中央局（DCPJ）警官は、ヴィルピク・デュネス（Vilpique DUNES）の逮捕に踏み切った。デュネスは、大統領府事務局の元職員。
- 12 日 ドルヴァル弁護士会会長殺害事件に関する容疑で拘束されていた5名の警察官の釈放を求めるファントム509（警察官労働組合グループ）によって、ポルトープランス市のブルドン地区とデルマ31地区にある身分証発給所（ONI）の施設が放火される事件があった。

4 日・ハイチ関係

- 16 日 警察官宿舍建設計画の起工式が行われ、ジュトゥ首相、公共事業大臣、国家警察長官、水野大使が参列した。